

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月22日
【事業年度】	第10期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年11月	第7期 平成20年11月	第8期 平成21年11月	第9期 平成22年11月	第10期 平成23年11月
売上高 (百万円)	138,036	144,903	118,543	125,271	131,094
経常利益 (百万円)	2,647	270	359	943	1,093
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,671	599	295	216	541
包括利益 (百万円)					577
純資産額 (百万円)	29,433	27,470	26,597	26,482	26,641
総資産額 (百万円)	95,002	101,954	99,188	97,549	98,006
1株当たり純資産額 (円)	710.79	678.15	661.89	657.84	662.23
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	42.25	15.28	7.67	5.64	14.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.99				
自己資本比率 (%)	29.53	25.75	25.67	25.93	25.98
自己資本利益率 (%)	6.07	2.21	1.14	0.85	2.13
株価収益率 (倍)	13.28			76.78	32.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,367	1,790	8,831	2,566	4,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,776	9,059	7,056	3,208	1,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,510	5,838	153	1,492	2,430
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,530	7,099	9,028	6,894	7,312
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,694 (379)	2,844 (355)	2,867 (378)	2,808 (422)	2,820 (433)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年11月	第7期 平成20年11月	第8期 平成21年11月	第9期 平成22年11月	第10期 平成23年11月
営業収益 (百万円)	1,113	1,210	1,158	1,292	1,302
経常利益 (百万円)	165	202	158	253	300
当期純利益 (百万円)	234	114	347	485	633
資本金 (百万円)	8,000	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数 (千株)	40,250	40,338	40,338	40,338	40,338
純資産額 (百万円)	29,520	28,868	28,685	28,597	28,842
総資産額 (百万円)	33,719	34,340	32,296	32,964	32,435
1株当たり純資産額 (円)	741.56	736.55	736.70	740.95	747.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.87	2.89	8.93	12.50	16.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.01	2.45			
自己資本比率 (%)	87.55	84.06	88.82	86.75	88.92
自己資本利益率 (%)	0.79	0.39	1.21	1.69	2.20
株価収益率 (倍)	95.51	161.97	61.83	34.64	27.67
配当性向 (%)	238.34	346.08	112.01	79.99	60.94
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	84 (10)	83 (10)	80 (11)	83 (11)	84 (10)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズ株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社設立（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得 株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

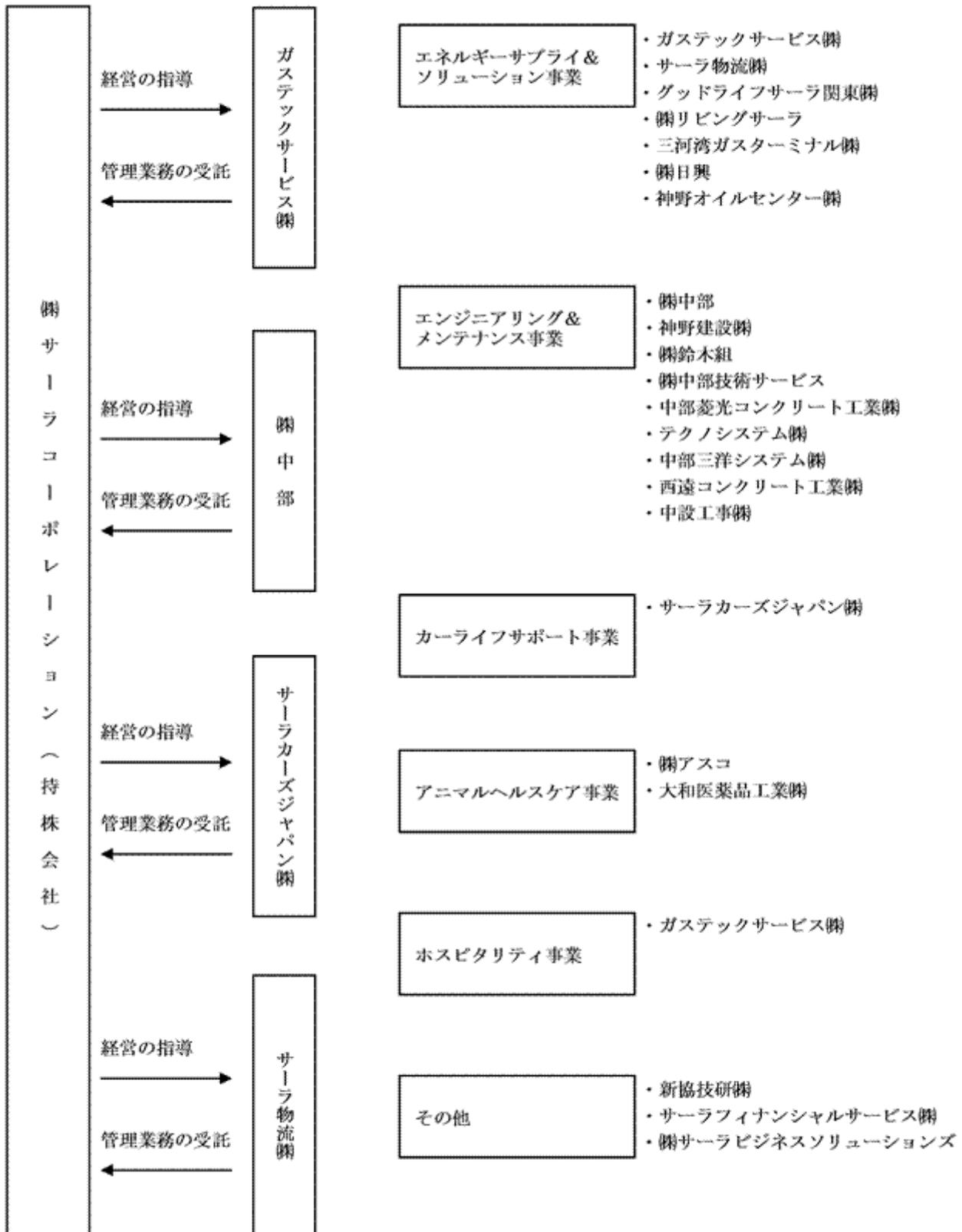
当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社13社で構成され、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1)エネルギーサプライ&ソリューション事業... L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- (2)エンジニアリング&メンテナンス事業..... 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3)カーライフサポート事業..... 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- (4)アニマルヘルスケア事業..... 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (5)ホスピタリティ事業..... ホテル、料飲事業等

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注)2.8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注)2.8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注)9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他	81.6 (78.4)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注)10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.5 (81.5)	
神野オイルセンター㈱ (注)4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.5 (56.5)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	79.3 (79.3)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	80.0 (80.0)	
中設工事㈱	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サブライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.6]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及び 修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.5 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	59,809百万円
	(2) 経常利益	603百万円
	(3) 当期純利益	293百万円
	(4) 純資産額	13,998百万円
	(5) 総資産額	54,720百万円
㈱中部	(1) 売上高	18,849百万円
	(2) 経常利益	96百万円
	(3) 当期純利益	5百万円
	(4) 純資産額	6,455百万円
	(5) 総資産額	12,280百万円

9. サラカーズジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
10. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,277 (293)
エンジニアリング&メンテナンス事業	585 (45)
カーライフサポート事業	202 (14)
アニマルヘルスケア事業	358 (12)
ホスピタリティ事業	146 (45)
報告セグメント計	2,568 (409)
その他	168 (14)
全社(共通)	84 (10)
合計	2,820 (433)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 (10)	41.3	16.3	6,674,219

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	84 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復などから輸出・生産を中心に持ち直しの動きがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や消費活動の停滞がありました。その後回復の兆しがみられたものの、高値圏で推移する円相場やタイの洪水などの影響もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、企業の低調な設備投資のほか、自然災害などの影響から自動車関連産業を中心とする工場稼働率の低下などが事業活動に影響を及ぼしました。特にエネルギー事業では、生産停滞による工業用に加え、節約意識の高まりなどから家庭用・業務用でもLPガスの需要が減少しました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深めることにより既存事業の強化に努めました。新分野では、太陽光発電や家庭用燃料電池などの一貫した販売施工体制による環境商材を中心としたエネルギーの総合提案、グループ各社の強みを活かしたリフォーム提案に注力しました。

また、エンジニアリング&メンテナンス事業では、静岡県西部地区の事業基盤を拡充する目的で総合建設業の(株)鈴木組の株式を取得し子会社化しました。

業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇によるLPガス、石油製品の販売価格の改定、エンジニアリング&メンテナンス事業での設備・土木分野を中心とした完成工事の増加などが、売上高増加の主な要因となりました。利益面では、カーライフサポート事業での輸入車販売が好調であったことや、車検・整備などアフターセールスの強化が奏功し、営業利益、経常利益とも増益となりました。この結果、売上高は前連結会計年度比4.6%増の131,094百万円、売上原価は前連結会計年度比5.7%増の101,907百万円、売上総利益は前連結会計年度比1.3%増の29,187百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.7%増の28,285百万円となり、営業利益は前連結会計年度比23.7%増の902百万円、経常利益は前連結会計年度比15.9%増の1,093百万円となりました。当期純利益は、特別利益として補助金収入314百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度比149.7%増の541百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前連結会計年度のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。なお、数値につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 62,117百万円（前連結会計年度比2.7%増）

営業利益 1,375百万円（前連結会計年度比11.1%減）

省エネルギー意識の高まりなどにより業務用を中心にLPガスの販売量は減少しましたが、原料価格の上昇を受けLPガス・石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。利益面では原価の上昇に加え、統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のリニューアルに伴う減価償却費の増加などがあり、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 27,125百万円（前連結会計年度比6.6%増）

営業損失 82百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）

企業の設備投資が依然として低水準で推移するなど、厳しい受注環境が続くなか、設備・土木分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は増加しました。利益面では厳しい受注条件を反映し、利益率が低下したことにより、営業損失を計上することとなりました。

カーライフサポート事業

売上高 13,277百万円（前連結会計年度比10.2%増）

営業利益 548百万円（前連結会計年度比75.6%増）

輸入車部門において、新型車の投入効果のほか、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動、付加価値の高い提案、車検・整備などのアフターセールスの強化もあり、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 21,834百万円（前連結会計年度比6.4%増）

営業利益 178百万円（前連結会計年度比17.4%減）

畜産分野は、東北支店において東日本大震災の影響がみられましたが、全体としては堅調に推移しました。ペット関連分野は、首都圏の事業活動が拡大したこと、並びに療法食の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。利益面では販売費等の増加により、営業利益は減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,299百万円（前連結会計年度比5.7%増）

営業損失 519百万円（前連結会計年度は営業損失691百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋のプライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、業務効率化によるコスト削減の効果もみられ、営業損失は縮小しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,830百万円、投資活動による資金の減少1,982百万円、財務活動による資金の減少2,430百万円となり、あわせて417百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は7,312百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,830百万円（前連結会計年度比88.2%増加）となりました。これは主に、「減価償却費」3,852百万円、「税金等調整前当期純利益」821百万円、「その他主たる営業活動」392百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」854百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,982百万円（前連結会計年度比38.2%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,899百万円、「無形固定資産の取得による支出」355百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,430百万円（前連結会計年度比62.9%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」3,608百万円、「短期借入金の純減額」1,640百万円、「配当金の支払額」386百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」3,400百万円、などの増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-	-
カーライフサポート事業(百万円)	-	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	107	88.1
ホスピタリティ事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	107	88.1
その他(百万円)	1,935	106.9
合計(百万円)	2,042	105.7

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	42,719	106.0
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	25,744	105.8
カーライフサポート事業(百万円)	10,994	109.9
アニマルヘルスケア事業(百万円)	17,957	106.6
ホスピタリティ事業(百万円)	771	125.6
報告セグメント計(百万円)	98,188	106.6
その他(百万円)	3,718	85.7
合計(百万円)	101,907	105.7

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,002	102.5	55	32.7
エンジニアリング&メンテナンス事業	30,289	118.9	14,052	129.1
カーライフサポート事業	13,277	110.2	-	-
アニマルヘルスケア事業	21,834	106.4	-	-
ホスピタリティ事業	2,299	105.7	-	-
報告セグメント計	129,704	107.5	14,108	127.6
その他	4,493	95.9	618	109.4
合計	134,197	107.0	14,727	126.7

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	62,117	102.7
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	27,125	106.6
カーライフサポート事業(百万円)	13,277	110.2
アニマルヘルスケア事業(百万円)	21,834	106.4
ホスピタリティ事業(百万円)	2,299	105.7
報告セグメント計(百万円)	126,654	105.0
その他(百万円)	4,440	96.4
合計(百万円)	131,094	104.6

3【対処すべき課題】

少子高齢化社会の進行やお客さまのライフスタイル・価値観の多様化、環境に対する意識の高まり、自然災害への対応など経営を取り巻く環境は大きく変化し、新たな顧客価値を創造することが企業には求められています。

当社グループは、総合力を最大限に発揮し、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係を一層強固なものにするともに、環境の変化を捉えた新分野・成長分野への事業に注力することで、さらなる成長を目指すため前連結会計年度に策定しました第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）への取り組みを加速していきます。

[第4次中期経営計画の概要]

基本方針

グループの経営力強化

グループの本部機能を強化することにより、スピーディな意思決定と確実な執行を実現します。また、グループ構造を再編することにより、効率的で収益力の高い経営体質を構築します。

お客さま志向の追求

「暮らしといえばサーラ」「まずはサーラに相談してみよう」とお客さまから信頼され、選ばれる企業グループを目指し、既存事業の強化に取り組みます。さらにエネルギー部門で構築した統合顧客システムの展開などにより、暮らしにおけるお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスの提案を行います。

新分野・成長分野での事業展開

地球環境問題、少子高齢化社会、成熟したマーケットをビジネスチャンスとして捉え、フロービジネスに加えストックビジネスを強化し、将来の収益の柱として育成します。

社員の活躍・成長の実現

人材育成プログラムの強化を中心に、マンパワーの最大化につながる仕事と組織の見直しや、社員の働きがいにつながる人事諸制度の展開により、社員の活躍と成長を実現します。

社会的責任の遂行

コンプライアンス、リスクマネジメントの推進を通し業務の適正を確保するとともに、環境活動や地域社会に貢献する取り組みを推進します。

第4次中期経営計画に基づくセグメント別の経営戦略は次のとおりです。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・統合顧客システムを活用し、お客さまニーズに即応できる体制を整備することにより、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスを提供します。また、当連結会計年度における「サーラプラザ豊橋岩田」のオープンにより7店舗となったサーラプラザを活用し、地域のお客さまとの絆を深めることにより、これまで築いてきたお客さま基盤を一層強固なものにします。
- ・太陽光発電や家庭用燃料電池など、環境・新エネルギー関連の営業を強化するとともに、エネルギー診断サービスを中心にエネルギーの総合的な提案体制を構築します。また、各事業会社がそれぞれ展開していたリフォーム事業のプラットフォーム化を図り、各社の強みを活かした「サーラのリフォーム」として提案することにより、リフォームの売上高を中期経営計画の最終年度に30億円へ伸ばします。新分野・成長分野にグループ一体となって取り組むことにより、新たな収益の柱として育てていきます。
- ・中部瓦斯株式会社などによる静岡県西部で建設が進む天然ガスパイプライン「静浜幹線」の平成24年末の完成を見据え、天然ガスを加えたエネルギーラインアップを強化するとともに、省エネ・ライフサイクルコストの低減・効率化など、グループの総合力を活かした提案により法人向けの事業を強化します。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・これまで培ってきた技術と顧客信用力を活かした事業エリアの拡大、並びに成長が見込まれる環境・新エネルギー関連分野への進出にエネルギーサプライ&ソリューション事業と連携して積極的に取り組むことにより、収益基盤を強化します。
- ・受注環境の回復が遅れるなか、顧客情報の活用と営業の仕組みの構築による積極的な提案営業を実施し、保守、施設管理といったストックを重視したビジネスを拡大します。

(カーライフサポート事業)

- ・アフターセールスの充実、並びにお客さま視点に立った業務フローの構築により高い顧客満足度を維持し、他社ディーラーとの差別化を図るとともに、店舗網の拡充などにより国内輸入車市場でのシェアアップに努め、事業規模を拡大します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・主要マーケットである首都圏の営業を強化するとともに、オリジナル商品の提案、動物病院とペットオーナーの利便性を高めるインターネットを活用したシステムの推進など、独自性の高い営業活動を展開します。これにより、ペット向け医薬品のマーケットにおける市場占有率をさらに高めます。
- ・商品・在庫管理の徹底、拠点の統廃合によるコスト削減に取り組むとともに、購買の強化により収益力の向上を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・事業の中心であるホテルアークリッシュ豊橋において、お客さま全員が感動するブライダルなど、魅力的な商品・サービスの開発に尽力します。また、ホテル・外食部門すべてにおいて、お越しいただいたお客さまが満足し、繰り返しご利用していただけるサービスの提供に努め売上の拡大を図ることにより、早期の事業黒字化を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	平成22年11月期	平成23年11月期	増減
資産（百万円）	97,549	98,006	457
負債（百万円）	71,067	71,365	298
純資産（百万円）	26,482	26,641	158

(資産)

資産は98,006百万円と、前連結会計年度末と比較して457百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,234百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が548百万円増加したこと、「商品及び製品」が482百万円増加したこと、「現金及び預金」が417百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより2,184百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は71,365百万円と、前連結会計年度末と比較して298百万円増加しました。これは主に、流動負債の「その他」が未成工事受入金の増加などにより805百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が564百万円増加したこと、退職給付引当金が457百万円増加したことに対し、「短期借入金」が返済により1,640百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,641百万円と、前連結会計年度末と比較して158百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により541百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,164 百万円	35.05 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	62 百万円	79.70 %
カーライフサポート事業	118 百万円	148.63 %
アニマルヘルスケア事業	91 百万円	741.82 %
ホスピタリティ事業	7 百万円	77.79 %
報告セグメント計	1,445 百万円	41.26 %
その他	87 百万円	18.10 %
消去又は全社	33 百万円	20.48 %
合計	1,499 百万円	39.22 %

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得249百万円、サーラ物流㈱の運送事業用車輛の取得157百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

（ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	14,544	2,053	16,521 (312)	1,846	2,842	37,806	1,277(293)
エンジニアリング&メンテナンス事業	784	48	2,693 (74)		157	3,684	585(45)
カーライフサポート事業	1,575	110	2,374 (22)		25	4,086	202(14)
アニマルヘルスケア事業	262	16	491 (14)		41	811	358(12)
ホスピタリティ事業	921	0	240 (1)		67	1,228	146(45)
報告セグメント計	18,088	2,228	22,321 (425)	1,846	3,133	47,617	2,568(409)
その他	311	144	314 (4)	106	504	1,381	168(14)
消去又は全社	30	79	34 ()		225	369	84(10)
合計	18,368	2,294	22,602 (430)	1,952	3,412	48,629	2,820(433)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソ リユーション 事業 ホスピタリ ティ事業	LPガス 供給設備 オフィス等	14,066	887	(10) [51] 234	13,317	1,888	2,751	32,911	804(254)
(株)中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	オフィス 倉庫	465	8	(1) [3] 36	1,377	27	61	1,941	228 (20)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,575	110	(0) [21] 22	3,098		25	4,810	202 (14)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 豊川市)	エネルギーサ プライ&ソ リユーション 事業	運送事業用 車輛	249	205	() [14] 20	1,430	86	2	1,974	472 (52)
三河湾ガス ターミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ プライ&ソ リユーション 事業	充てん設備	970	725	() [0] 44	1,406	5	2	3,109	12 (2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	13	144	34	-	2,491	2,726	-
所有株式数 (単元)	-	26,414	993	21,555	500	-	30,754	80,216	230,708
所有株式数の 割合(%)	-	32.92	1.23	26.87	0.62	-	38.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,747,477株は、「個人その他」の欄に3,494単元及び「単元未満株式の状況」の欄に477株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	2,109	5.22
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,819	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,747	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,499	3.71
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
合計		21,006	52.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,262,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式37,845,500	75,691	
単元未満株式	普通株式 230,708		
発行済株式総数	40,338,708		
総株主の議決権		75,691	

- (注) 1. 単元未満株式には、自己株式477株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー	1,747,000		1,747,000	4.33
(相互保有株式) サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.27
合計		2,262,500		2,262,500	5.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,654	2,026,322
当期間における取得自己株式	1,019	494,594

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による買増)				
保有自己株式数	1,747,477		1,748,496	

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

連結配当性向30%を目途として配当を行います。

最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年10円(中間・期末各5円)といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月6日 取締役会決議	192	5
平成24年1月12日 取締役会決議	192	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成19年11月	第7期 平成20年11月	第8期 平成21年11月	第9期 平成22年11月	第10期 平成23年11月
最高(円)	626	570	594	627	535
最低(円)	550	315	480	391	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月
最高(円)	393	440	438	535	505	473
最低(円)	340	396	371	403	441	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	77
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 中部瓦斯(株)代表取締役(現任)	(注)3	446
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐・総合 企画部・総務部 ・人事戦略部担 当	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯(株)常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当兼総合企画部部長 平成22年3月 中部瓦斯(株)取締役(現任) 平成23年12月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当(現任)	(注)3	8
取締役	マーケティング 部担当	角谷 歩	昭和31年 6月20日生	平成19年5月 中央三井信託銀行(株)池袋支店支店長 平成21年8月 当社参与グループ経営企画担当 平成21年12月 当社参与経営管理部担当 平成22年2月 当社取締役経営管理部担当 平成23年2月 当社取締役マーケティング部担当(現任)	(注)3	3
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C C ホールディングス株式会社代表取締 役社長 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成22年4月 J B C C ホールディングス株式会社代表取締 役会長(現任)	(注)3	25
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	25
監査役		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役(常勤) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務(現任) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
合計						617

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は8回開催）は社外取締役2名を含む取締役6名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役4名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内での主要な会議にも積極的に参加しております。

(c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

(d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在6名）を設置しており、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

C. 現状の体制を採用する理由

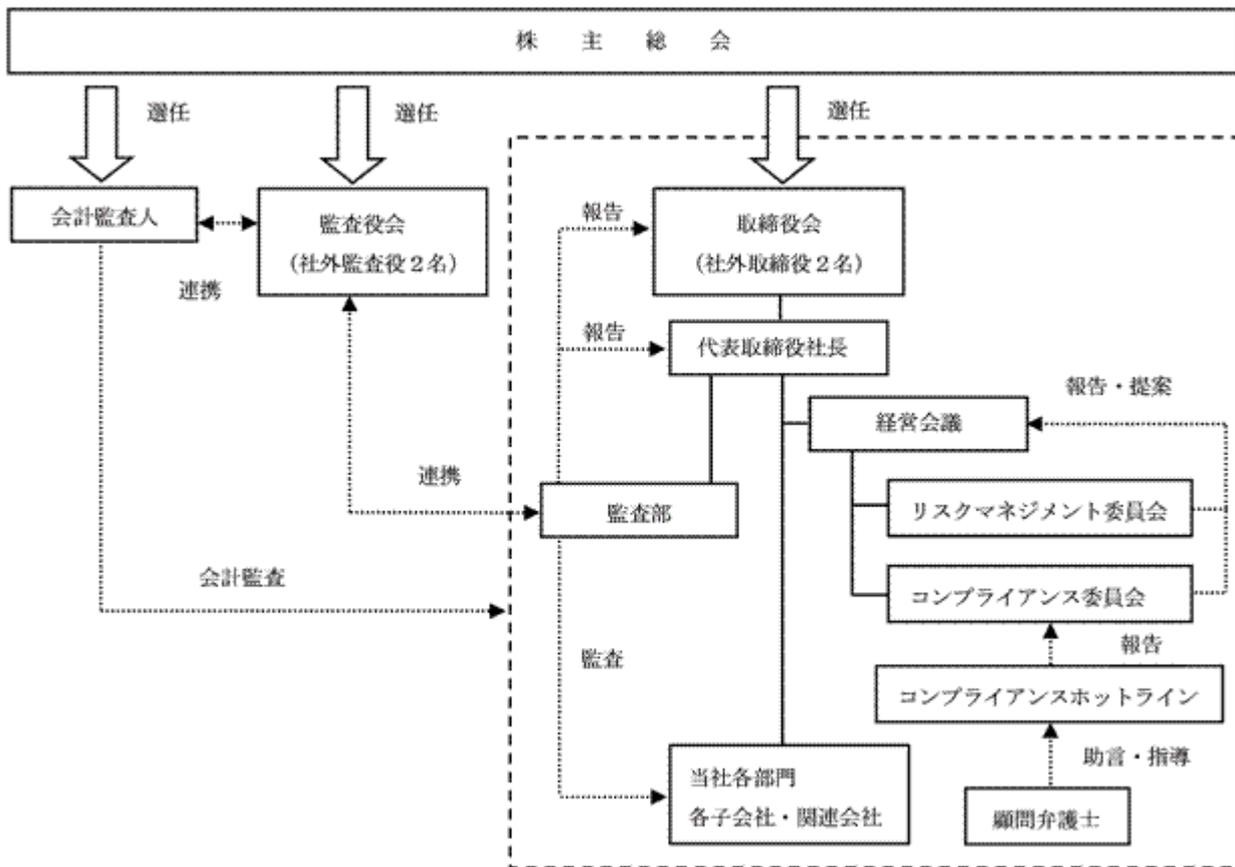
当社は、委員会等設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの構築を進めております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとしての対応を進めております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は6名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーとグループ内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を報告しております。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	伊藤 恵一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田宮 紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡邊浩一郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	13名
会計士補等	7名
その他	6名

社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	83	73	10	5
監査役 (社外監査役を除く)	25	22	3	3
社外役員	17	15	1	6

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
1銘柄	-

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるガステックサービス㈱については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
49銘柄	358

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1,500	96	地域経済との関係強化
出光興産㈱	7,100	57	取引関係等の強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	50	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	33	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	65,353	15	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	6	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	5	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	9,097	5	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	4	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	4,052	4	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282	2	取引関係等の強化
トピー工業㈱	12,589	2	取引関係等の強化
エンシュウ㈱	23,563	2	取引関係等の強化
㈱ノーリツ	1,143	1	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス㈱	8,376	1	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,580	1	取引関係等の強化
旭テック㈱	48,856	1	取引関係等の強化
東建コーポレーション㈱	200	0	取引関係等の強化
井村屋製菓㈱	1,057	0	取引関係等の強化
共和レザー㈱	1,000	0	取引関係等の強化
神鋼商事㈱	1,000	0	取引関係等の強化
㈱アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
㈱木曽路	70	0	取引関係等の強化

C．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である(株)中部については以下のとおりであります。

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
25銘柄	279

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリバー	66,000	77	取引関係等の強化
J B C C ホールディングス(株)	100,000	51	取引関係等の強化
日本電話施設(株)	153,000	38	取引関係等の強化
(株)静岡銀行	31,000	24	取引関係等の強化
シーキューブ(株)	75,000	21	取引関係等の強化
ナブコドア(株)	20,000	16	取引関係等の強化
(株)ドミー	24,000	10	取引関係等の強化
知多鋼業(株)	11,000	4	取引関係等の強化
パナソニック(株)	4,025	2	取引関係等の強化
第一生命保険(株)	2	0	取引関係等の強化

C．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社定款における定め概要

A．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	53		53	
計	81		81	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,894	7,312
受取手形及び売掛金	18,593	19,142
商品及び製品	3,583	4,065
仕掛品	1,696 ¹	2,931 ¹
原材料及び貯蔵品	150	179
繰延税金資産	710	855
その他	3,649	3,831
貸倒引当金	461	412
流動資産合計	34,818	37,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,717 ^{2, 3}	37,875 ^{2, 3}
減価償却累計額	18,237	19,506
建物及び構築物（純額）	19,479	18,368
機械装置及び運搬具	12,389 ^{2, 3}	12,190 ^{2, 3}
減価償却累計額	9,808	9,896
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	2,294
導管	11,713	11,565
減価償却累計額	9,170	9,327
導管（純額）	2,543	2,237
土地	22,558 ^{2, 3}	22,602 ^{2, 3}
リース資産	2,305	2,303
減価償却累計額	196	351
リース資産（純額）	2,108	1,952
建設仮勘定	38	21
その他	6,495 ^{2, 3}	6,397 ^{2, 3}
減価償却累計額	4,992	5,244
その他（純額）	1,503	1,153
有形固定資産合計	50,813	48,629
無形固定資産		
のれん	824 ⁵	695 ⁵
その他	2,688	2,257
無形固定資産合計	3,513	2,952
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394 ⁶	3,544 ⁶
長期貸付金	458	432
繰延税金資産	2,253	2,339
その他	2,988	2,510
貸倒引当金	689	305
投資その他の資産合計	8,405	8,520
固定資産合計	62,731	60,102
資産合計	97,549	98,006

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,268	14,832
短期借入金	7 18,790	7 17,150
1年内返済予定の長期借入金	2 3,508	2 5,020
未払法人税等	281	345
賞与引当金	1,203	1,303
役員賞与引当金	7	8
完成工事補償引当金	16	18
工事損失引当金	88	196
ポイント引当金	87	98
その他	6,694	7,500
流動負債合計	44,945	46,474
固定負債		
長期借入金	2 16,679	2 14,959
リース債務	2,123	1,965
繰延税金負債	178	181
退職給付引当金	5,424	5,881
役員退職慰労引当金	479	481
修繕引当金	21	24
その他	1,215	1,398
固定負債合計	26,121	24,891
負債合計	71,067	71,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,073	9,229
自己株式	949	951
株主資本合計	25,168	25,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	140
その他の包括利益累計額合計	128	140
少数株主持分	1,185	1,178
純資産合計	26,482	26,641
負債純資産合計	97,549	98,006

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	125,271	131,094
売上原価	1, 2 96,455	1, 2 101,907
売上総利益	28,815	29,187
販売費及び一般管理費	3 28,086	3 28,285
営業利益	729	902
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	46	43
仕入割引	50	48
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	137	187
その他	462	381
営業外収益合計	725	684
営業外費用		
支払利息	481	434
その他	28	58
営業外費用合計	510	492
経常利益	943	1,093
特別利益		
固定資産売却益	4 50	4 83
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	38
退職給付制度終了益	-	31
補助金収入	39	314
事業譲渡益	-	22
受取損害賠償金	80	35
特別利益合計	171	526
特別損失		
固定資産除売却損	5 112	5 46
投資有価証券評価損	70	58
減損損失	6 278	6 353
退職給付費用	-	306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
特別損失合計	461	799
税金等調整前当期純利益	654	821
法人税、住民税及び事業税	393	495
法人税等調整額	51	240
法人税等合計	342	255
少数株主損益調整前当期純利益	-	565
少数株主利益	95	24
当期純利益	216	541

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	11
包括利益	-	577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	553
少数株主に係る包括利益	-	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
前期末残高	9,242	9,073
当期変動額		
剰余金の配当	386	385
当期純利益	216	541
当期変動額合計	169	155
当期末残高	9,073	9,229
自己株式		
前期末残高	945	949
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	949	951
株主資本合計		
前期末残高	25,341	25,168
当期変動額		
剰余金の配当	386	385
当期純利益	216	541
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	172	153
当期末残高	25,168	25,322

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	128	140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	115	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	128	140
少数株主持分		
前期末残高	1,140	1,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	1,185	1,178
純資産合計		
前期末残高	26,597	26,482
当期変動額		
剰余金の配当	386	385
当期純利益	216	541
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	5
当期変動額合計	115	158
当期末残高	26,482	26,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654	821
減価償却費	3,749	3,852
減損損失	278	353
のれん償却額	370	361
負ののれん償却額	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	257	433
賞与引当金の増減額（は減少）	67	94
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	0
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3	1
工事損失引当金の増減額（は減少）	83	37
ポイント引当金の増減額（は減少）	18	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	100	324
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	1
修繕引当金の増減額（は減少）	4	3
受取利息及び受取配当金	73	64
支払利息	481	434
持分法による投資損益（は益）	137	187
固定資産除売却損益（は益）	51	43
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	70	58
売上債権の増減額（は増加）	1,102	177
たな卸資産の増減額（は増加）	107	854
仕入債務の増減額（は減少）	128	131
その他	625	392
小計	3,290	5,503
利息及び配当金の受取額	89	84
利息の支払額	486	443
法人税等の支払額	442	433
その他	116	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,566	4,830

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,559	1,899
有形固定資産の売却による収入	212	229
無形固定資産の取得による支出	758	355
投資有価証券の取得による支出	6	2
投資有価証券の売却による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
貸付けによる支出	779	540
貸付金の回収による収入	745	707
その他	67	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,208	1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	315	1,640
長期借入れによる収入	2,100	3,400
長期借入金の返済による支出	2,696	3,608
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	386	386
少数株主への配当金の支払額	10	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	181	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492	2,430
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,134	417
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,894	1 7,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、(株)ジーワークスは、平成22年4月に(株)中部との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー (株)KANTOH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、(株)鈴木組は、平成23年7月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 また、サーラフィナンシャルサービス(株)は、平成23年9月に中部クレジット販売(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。合併後、中部クレジット販売(株)は、サーラフィナンシャルサービス(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、(株)エフエム豊橋)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、グッドライフサーラ関東(株)、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、中設工事(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日、(株)鈴木組の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、サーラフィナンシャルサービス(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、グッドライフサーラ関東(株)、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、中設工事(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 自動車 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(その他) 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び複合型商業施設(ココラフロント)の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(その他) 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ ポイント引当金 販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リ 修繕引当金</p> <p>円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度から、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行により、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務の償却額306百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴う、退職給付制度の一部終了による影響額31百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>リ 修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																												
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円(うち、仕掛品48百万円)であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> <td style="text-align: right;">(658)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">(708)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,390</td> <td style="text-align: right;">(1,367)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> <td style="text-align: right;">(308)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> <td style="text-align: right;">(484)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> </table> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,190</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,360</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,721	(658)百万円	機械装置及び運搬具	708	(708)	有形固定資産その他	0	(0)	土地	3,960		合計	13,390	(1,367)	1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円	長期借入金	4,150	(308)	合計	4,712	(484)	建物及び構築物	846百万円	機械装置及び運搬具	35	有形固定資産その他	2	土地	48	のれん	829百万円	負ののれん	4	差引	824	投資有価証券(株式)	1,775百万円	当座貸越限度額の総額	30,550百万円	借入実行残高	18,190	差引額	12,360	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は135百万円(うち、仕掛品135百万円)であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> <td style="text-align: right;">(631)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">(628)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,866</td> <td style="text-align: right;">(1,259)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> <td style="text-align: right;">(132)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> <td style="text-align: right;">(308)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 68百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </table> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,890百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,340</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,277	(631)百万円	機械装置及び運搬具	628	(628)	有形固定資産その他	0	(0)	土地	3,960		合計	12,866	(1,259)	1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円	長期借入金	3,588	(132)	合計	4,150	(308)	建物及び構築物	846百万円	機械装置及び運搬具	36	有形固定資産その他	2	土地	48	のれん	698百万円	負ののれん	2	差引	695	投資有価証券(株式)	1,897百万円	当座貸越限度額の総額	30,890百万円	借入実行残高	16,550	差引額	14,340
建物及び構築物	8,721	(658)百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	708	(708)																																																																																											
有形固定資産その他	0	(0)																																																																																											
土地	3,960																																																																																												
合計	13,390	(1,367)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円																																																																																											
長期借入金	4,150	(308)																																																																																											
合計	4,712	(484)																																																																																											
建物及び構築物	846百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	35																																																																																												
有形固定資産その他	2																																																																																												
土地	48																																																																																												
のれん	829百万円																																																																																												
負ののれん	4																																																																																												
差引	824																																																																																												
投資有価証券(株式)	1,775百万円																																																																																												
当座貸越限度額の総額	30,550百万円																																																																																												
借入実行残高	18,190																																																																																												
差引額	12,360																																																																																												
建物及び構築物	8,277	(631)百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	628	(628)																																																																																											
有形固定資産その他	0	(0)																																																																																											
土地	3,960																																																																																												
合計	12,866	(1,259)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円																																																																																											
長期借入金	3,588	(132)																																																																																											
合計	4,150	(308)																																																																																											
建物及び構築物	846百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	36																																																																																												
有形固定資産その他	2																																																																																												
土地	48																																																																																												
のれん	698百万円																																																																																												
負ののれん	2																																																																																												
差引	695																																																																																												
投資有価証券(株式)	1,897百万円																																																																																												
当座貸越限度額の総額	30,890百万円																																																																																												
借入実行残高	16,550																																																																																												
差引額	14,340																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)						
<p>8 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="199 264 742 369"> <tr> <td>株加藤石油</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 6 件</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>5</u></td> </tr> </table>	株加藤石油	1百万円	その他 6 件	3	合計	<u>5</u>	<p>8</p>
株加藤石油	1百万円						
その他 6 件	3						
合計	<u>5</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
27百万円	18百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
88百万円	126百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料	給料
11,746百万円	11,753百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
983	1,033
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
7	8
退職給付費用	退職給付費用
1,123	1,124
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
78	82
貸倒引当金繰入額	減価償却費
27	3,142
減価償却費	ポイント引当金繰入額
2,942	11
ポイント引当金繰入額	
18	
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
8	23
導管	導管
37	56
土地	土地
0	0
有形固定資産その他	有形固定資産その他
0	1
合計	合計
50	83
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
建物及び構築物	建物及び構築物
0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
1	1
導管	導管
0	1
土地	有形固定資産その他
3	0
有形固定資産その他	無形固定資産その他
4	0
合計	合計
11	3
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
建物及び構築物	建物及び構築物
65百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
14	10
導管	導管
9	6
有形固定資産その他	有形固定資産その他
10	2
無形固定資産その他	無形固定資産その他
0	1
合計	合計
101	42

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)				
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。				6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。				
用途	事業用 資産	遊休 資産	計 (百万円)	用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計 (百万円)
場所	愛知県豊川 市他4件 (百万円)	静岡県磐田 市他2件 (百万円)		場所	愛知県豊 川市他3件 (百万円)	長野県飯 田市1件 (百万円)	岡山県岡 山市他2件 (百万円)	
建物及び構 築物	95	26	122	建物及び 構築物	43	-	59	103
機械装置及 び運搬具	99	0	99	機械装置 及び運搬 具	3	-	-	3
土地	-	36	36	土地	-	67	163	230
有形固定資 産その他	12	-	12	リース資 産	4	-	-	4
無形固定資 産その他	7	-	7	有形固定 資産その 他	4	-	0	5
合計	215	63	278	無形固定 資産その 他	5	-	-	5
				合計	61	67	223	353
<p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループ並びに今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、閉鎖を決定した事業用資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループ、土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産及び今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	229百万円
少数株主に係る包括利益	94
計	324
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	12

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,708
合計	40,338,708			40,338,708
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,877,752	6,914	386	1,884,280
合計	1,877,752	6,914	386	1,884,280

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,914株は、単元未満株式の買取による増加6,799株、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)を当社が買取したことによる当社帰属分の増加115株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少386株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月12日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年11月30日	平成22年2月10日
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年5月31日	平成22年7月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成22年1月12日開催の取締役会決議による配当金が194百万円、平成22年7月5日開催の取締役会決議による配当金が194百万円でありませす。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,708
合計	40,338,708			40,338,708
自己株式				
普通株式（注）	1,884,280	4,705		1,888,985
合計	1,884,280	4,705		1,888,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,705株は、単元未満株式の買取による増加4,654株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加51株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年5月31日	平成23年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,894百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,894百万円	現金及び現金同等物	6,894	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,312</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,312百万円	現金及び現金同等物	7,312										
現金及び預金勘定	6,894百万円																		
現金及び現金同等物	6,894																		
現金及び預金勘定	7,312百万円																		
現金及び現金同等物	7,312																		
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに(株)鈴木組を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と、取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,388 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	流動資産	1,388 百万円	固定資産	487	のれん	90	流動負債	1,519	固定負債	133	少数株主持分	0	新規連結子会社株式の取得価額	314	新規連結子会社の現金及び現金同等物	206	差引：新規連結子会社取得のための支出	107
流動資産	1,388 百万円																		
固定資産	487																		
のれん	90																		
流動負債	1,519																		
固定負債	133																		
少数株主持分	0																		
新規連結子会社株式の取得価額	314																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	206																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	107																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にホスピタリティ事業における複合商業施設(建物及び構築物)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	40	27	12	その他(工具、器具及び備品)	299	228	71	無形固定資産その他	30	18	11	合計	371	275	95	1年以内	63百万円	1年超	32	合計	95	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にエネルギーサプライ&ソリューション事業における複合商業施設(建物及び構築物)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	38	33	5	その他(工具、器具及び備品)	198	177	21	無形固定資産その他	30	25	5	合計	268	235	32	1年以内	30百万円	1年超	2	合計	32	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	40	27	12																																																										
その他(工具、器具及び備品)	299	228	71																																																										
無形固定資産その他	30	18	11																																																										
合計	371	275	95																																																										
1年以内	63百万円																																																												
1年超	32																																																												
合計	95																																																												
支払リース料	105百万円																																																												
減価償却費相当額	105																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	38	33	5																																																										
その他(工具、器具及び備品)	198	177	21																																																										
無形固定資産その他	30	25	5																																																										
合計	268	235	32																																																										
1年以内	30百万円																																																												
1年超	2																																																												
合計	32																																																												
支払リース料	63百万円																																																												
減価償却費相当額	63																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 481 742 582"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> </tr> </table>	1年以内	50 百万円	1年超	380	合計	431	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="845 481 1388 582"> <tr> <td>1年以内</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> </tr> </table>	1年以内	42 百万円	1年超	348	合計	391
1年以内	50 百万円												
1年超	380												
合計	431												
1年以内	42 百万円												
1年超	348												
合計	391												

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">110</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">110</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">107</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">92</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">59</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">137</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,030</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> <td style="text-align: center;">1,563</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	リース料債権部分	617 百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	115	リース投資資産	502		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	110	1年超	-	110	2年以内	-	-	2年超	-	-	3年以内	-	107	3年超	-	-	4年以内	-	92	4年超	-	-	5年以内	-	59	5年超	-	137		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	32	23	その他	2,030	1,530	500	合計	2,086	1,563	523	1年以内	209百万円	1年超	319	合計	528	受取リース料	292 百万円	減価償却費	260	受取利息相当額	29	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">827 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">152</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">148</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">134</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">103</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">71</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">216</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">1,479</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	リース料債権部分	827 百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	167	リース投資資産	660		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	152	1年超	-	148	2年以内	-	-	2年超	-	-	3年以内	-	134	3年超	-	-	4年以内	-	103	4年超	-	-	5年以内	-	71	5年超	-	216		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	59	37	21	その他	1,772	1,479	292	合計	1,831	1,517	314	1年以内	121百万円	1年超	202	合計	324	受取リース料	196 百万円	減価償却費	199	受取利息相当額	19
リース料債権部分	617 百万円																																																																																																																																										
見積残存価額部分	-																																																																																																																																										
受取利息相当額	115																																																																																																																																										
リース投資資産	502																																																																																																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																									
1年以内	-	110																																																																																																																																									
1年超	-	110																																																																																																																																									
2年以内	-	-																																																																																																																																									
2年超	-	-																																																																																																																																									
3年以内	-	107																																																																																																																																									
3年超	-	-																																																																																																																																									
4年以内	-	92																																																																																																																																									
4年超	-	-																																																																																																																																									
5年以内	-	59																																																																																																																																									
5年超	-	137																																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	55	32	23																																																																																																																																								
その他	2,030	1,530	500																																																																																																																																								
合計	2,086	1,563	523																																																																																																																																								
1年以内	209百万円																																																																																																																																										
1年超	319																																																																																																																																										
合計	528																																																																																																																																										
受取リース料	292 百万円																																																																																																																																										
減価償却費	260																																																																																																																																										
受取利息相当額	29																																																																																																																																										
リース料債権部分	827 百万円																																																																																																																																										
見積残存価額部分	-																																																																																																																																										
受取利息相当額	167																																																																																																																																										
リース投資資産	660																																																																																																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																									
1年以内	-	152																																																																																																																																									
1年超	-	148																																																																																																																																									
2年以内	-	-																																																																																																																																									
2年超	-	-																																																																																																																																									
3年以内	-	134																																																																																																																																									
3年超	-	-																																																																																																																																									
4年以内	-	103																																																																																																																																									
4年超	-	-																																																																																																																																									
5年以内	-	71																																																																																																																																									
5年超	-	216																																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	59	37	21																																																																																																																																								
その他	1,772	1,479	292																																																																																																																																								
合計	1,831	1,517	314																																																																																																																																								
1年以内	121百万円																																																																																																																																										
1年超	202																																																																																																																																										
合計	324																																																																																																																																										
受取リース料	196 百万円																																																																																																																																										
減価償却費	199																																																																																																																																										
受取利息相当額	19																																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	1年以内	62百万円	1年超	76	合計	139	<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table>	1年以内	43百万円	1年超	59	合計	103
1年以内	62百万円												
1年超	76												
合計	139												
1年以内	43百万円												
1年超	59												
合計	103												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,894	6,894	
(2) 受取手形及び売掛金	18,593	18,593	
(3) 投資有価証券	2,763	1,892	871
資産計	28,251	27,380	871
(1) 支払手形及び買掛金	14,268	14,268	
(2) 短期借入金	18,790	18,790	
(3) 長期借入金	20,187	20,586	399
負債計	53,245	53,644	399

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,894			
受取手形及び売掛金	18,593			
合計	25,488			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,312	7,312	
(2) 受取手形及び売掛金	19,142	19,142	
(3) 投資有価証券	2,896	2,027	868
資産計	29,350	28,481	868
(1) 支払手形及び買掛金	14,832	14,832	
(2) 短期借入金	17,150	17,150	
(3) 長期借入金	19,979	20,181	202
負債計	51,961	52,163	202

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,312			
受取手形及び売掛金	19,142			
合計	26,454			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,204	990	213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,204	990	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	299	90
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208	299	90
合計		1,412	1,289	123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について70百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,296	1,058	238
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,296	1,058	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145	177	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145	177	31
合計		1,442	1,235	207

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、平成23年4月1日に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
退職給付債務(百万円)	15,235	15,725
年金資産(百万円)	7,435	7,061
未積立退職給付債務(+) (百万円)	7,800	8,664
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,376	2,782
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ +) (百万円)	5,424	5,881
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(-) (百万円)	5,424	5,881

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末141百万円、当連結会計年度末206百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 企業年金基金制度及び退職一時金制度からの確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少(百万円)	243
未認識数理計算上の差異(百万円)	2
退職給付引当金の減少(百万円)	241

また、確定拠出年金制度への資産移換額は210百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額157百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
勤務費用(百万円)(注1)	617	640
利息費用(百万円)	360	370
期待運用収益(減算)(百万円)	168	207
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)(注2)	-	0
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	525	461
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)(注3)	-	307
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	1,335	1,572
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	-	31
その他(百万円)(注4)	142	165
計(+ +)(百万円)	1,477	1,706

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。
3. 一部の連結子会社において、企業年金制度の給付利率の引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。
4. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	主として2.5	2.5
期待運用収益率(%)	主として2.5	2.5
過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,118百万円	役員退職慰労引当金	180	固定資産に係る未実現利益	258	減損損失	421	賞与引当金	475	繰越欠損金	1,056	未払事業税	50	投資有価証券評価損	223	貸倒引当金	419	たな卸資産有税評価減	91	その他	418	繰延税金資産小計	5,714	繰延税金資産に係る評価性引当額	2,594	繰延税金資産合計	3,119	繰延税金負債との相殺額	155	繰延税金資産	2,963	地上権	39	全面時価評価による評価差額	228	その他	66	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産との相殺額	155	繰延税金負債	178	繰延税金資産の純額	2,785	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,304百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,194</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,304百万円	役員退職慰労引当金	181	固定資産に係る未実現利益	132	減損損失	545	賞与引当金	514	繰越欠損金	880	未払事業税	63	投資有価証券評価損	401	貸倒引当金	330	たな卸資産有税評価減	107	その他	598	繰延税金資産小計	6,060	繰延税金資産に係る評価性引当額	2,667	繰延税金資産合計	3,392	繰延税金負債との相殺額	198	繰延税金資産	3,194	地上権	39	全面時価評価による評価差額	228	その他有価証券評価差額金	68	その他	43	繰延税金負債合計	379	繰延税金資産との相殺額	198	繰延税金負債	181	繰延税金資産の純額	3,013
退職給付引当金	2,118百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	180																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	258																																																																																														
減損損失	421																																																																																														
賞与引当金	475																																																																																														
繰越欠損金	1,056																																																																																														
未払事業税	50																																																																																														
投資有価証券評価損	223																																																																																														
貸倒引当金	419																																																																																														
たな卸資産有税評価減	91																																																																																														
その他	418																																																																																														
繰延税金資産小計	5,714																																																																																														
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,594																																																																																														
繰延税金資産合計	3,119																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	155																																																																																														
繰延税金資産	2,963																																																																																														
地上権	39																																																																																														
全面時価評価による評価差額	228																																																																																														
その他	66																																																																																														
繰延税金負債合計	334																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	155																																																																																														
繰延税金負債	178																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,785																																																																																														
退職給付引当金	2,304百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	181																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	132																																																																																														
減損損失	545																																																																																														
賞与引当金	514																																																																																														
繰越欠損金	880																																																																																														
未払事業税	63																																																																																														
投資有価証券評価損	401																																																																																														
貸倒引当金	330																																																																																														
たな卸資産有税評価減	107																																																																																														
その他	598																																																																																														
繰延税金資産小計	6,060																																																																																														
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,667																																																																																														
繰延税金資産合計	3,392																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	198																																																																																														
繰延税金資産	3,194																																																																																														
地上権	39																																																																																														
全面時価評価による評価差額	228																																																																																														
その他有価証券評価差額金	68																																																																																														
その他	43																																																																																														
繰延税金負債合計	379																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	198																																																																																														
繰延税金負債	181																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,013																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割額	10.8	繰延税金資産に係る評価性引当額	6.3	持分法投資損益	8.3	のれん償却額	0.9	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税の負担率	52.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結納税制度における法人税率との差額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	住民税均等割額	7.8	繰延税金資産に係る評価性引当額	2.1	連結納税制度における法人税率との差額	4.1	持分法投資損益	9.0	のれん償却額	0.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税の負担率	31.1																																																				
法定実効税率	39.6 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																														
住民税均等割額	10.8																																																																																														
繰延税金資産に係る評価性引当額	6.3																																																																																														
持分法投資損益	8.3																																																																																														
のれん償却額	0.9																																																																																														
その他	2.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	52.3																																																																																														
法定実効税率	39.6 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																																																														
住民税均等割額	7.8																																																																																														
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.1																																																																																														
連結納税制度における法人税率との差額	4.1																																																																																														
持分法投資損益	9.0																																																																																														
のれん償却額	0.9																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	31.1																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことにより、翌連結会計年度以降に適用される繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、当連結会計年度の39.6%から、平成25年11月期から平成27年11月期までは37.0%に、平成28年11月期以降は34.7%に変更されました。</p> <p>この税率変更により、翌連結会計年度において繰延税金資産が210百万円減少し、法人税等調整額が219百万円増加いたします。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	57,017	24,711	12,052	20,521	2,715	2,687	5,564	125,271	-	125,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391	1,501	83	3	2,635	88	1,399	7,103	(7,103)	-
計	58,409	26,212	12,135	20,524	5,351	2,776	6,963	132,374	(7,103)	125,271
営業費用	56,697	26,222	11,823	20,309	5,229	3,479	7,272	131,033	(6,491)	124,541
営業利益	1,712	9	312	215	121	703	308	1,341	(611)	729
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	35,551	15,225	6,099	6,177	3,293	14,384	14,304	95,038	2,511	97,549
減価償却費	2,075	199	158	86	216	727	776	4,240	(119)	4,120
減損損失	29	-	-	-	-	30	218	278	-	278
資本的支出	1,252	86	79	12	94	14	2,455	3,995	(172)	3,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	916	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	5,045	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業.....	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業.....	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業.....	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業.....	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業.....	ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,472	25,445	12,052	20,521	2,175	120,666	4,604	125,271	-	125,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,531	1,642	83	3	32	3,293	1,362	4,655	4,655	-
計	62,003	27,088	12,135	20,524	2,207	123,959	5,966	129,926	4,655	125,271
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,547	27	312	215	691	1,357	7	1,350	620	729
セグメント資産	56,998	15,463	6,099	6,177	1,654	86,393	8,791	95,185	2,364	97,549
その他の項目										
減価償却費	2,675	197	158	51	178	3,261	601	3,863	113	3,749
のれんの償却額	330	0	-	35	-	365	4	370	-	370
持分法適用会社 への投資額	85	-	-	-	-	85	1,540	1,626	13	1,640
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,322	78	79	12	9	3,503	484	3,987	164	3,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 620百万円には、セグメント間取引消去295百万円、全社費用 916百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,364百万円には、セグメント間取引消去 5,054百万円、全社資産7,419百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 113百万円には、セグメント間取引消去 117百万円、全社費用4百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額13百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 164百万円には、セグメント間取引消去 168百万円、全社費用3百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,117	27,125	13,277	21,834	2,299	126,654	4,440	131,094	-	131,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,498	1,324	75	6	27	2,931	853	3,784	3,784	-
計	63,615	28,449	13,352	21,841	2,326	129,586	5,293	134,879	3,784	131,094
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,375	82	548	178	519	1,500	14	1,486	584	902
セグメント資産	54,006	17,409	6,650	6,357	1,574	85,997	8,402	94,400	3,606	98,006
その他の項目										
減価償却費	2,910	171	148	50	103	3,384	506	3,891	39	3,852
のれんの償却額	318	5	-	35	-	359	2	361	-	361
持分法適用会社 への投資額	88	-	-	-	-	88	1,661	1,749	12	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,337	62	138	91	17	1,648	87	1,735	33	1,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 584百万円には、セグメント間取引消去286百万円、全社費用 870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,606百万円には、セグメント間取引消去 3,717百万円、全社資産7,324百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 39百万円には、セグメント間取引消去 43百万円、全社費用4百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 33百万円には、セグメント間取引消去 36百万円、全社費用2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	313	15				24		353

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
(のれん) 当期償却額	318	5		35		2		361
当期末残高	567	91		35		3		698
(負ののれん) 当期償却額	0	1						1
当期末残高 (注)2	0	2						2

(注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	657.84円	1株当たり純資産額	662.23円
1株当たり当期純利益金額	5.64円	1株当たり当期純利益金額	14.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	216	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	216	541
期中平均株式数(千株)	38,457	38,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,790	17,150	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,508	5,020	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	188	189	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,679	14,959	1.51	平成24年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,123	1,965	-	平成24年～41年
その他有利子負債				
長期預り保証金	158	167	1.30	-
従業員預り金	808	830	1.00	-
合計	42,256	40,281	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,724	3,531	1,586	1,206
リース債務	191	150	124	119

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(百万円)	32,168	37,192	29,070	32,664
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	655	886	643	78
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	422	722	447	155
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	10.98	18.79	11.64	4.04

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	136
繰延税金資産	17	17
未収入金	1 577	1 649
関係会社短期貸付金	3,330	2,750
その他	53	49
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,130	3,602
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3 1	3 1
リース資産（純額）	3 4	3 3
有形固定資産合計	5	4
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	3	2
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
関係会社株式	2 28,772	28,780
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	6	-
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,823	28,824
固定資産合計	28,833	28,833
資産合計	32,964	32,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
短期借入金	4 2,500	4 2,500
関係会社短期借入金	1,100	500
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	1	1
未払金	68	6
未払費用	152	144
未払法人税等	5	5
賞与引当金	55	54
その他	5	4
流動負債合計	3,990	3,316
固定負債		
長期借入金	300	200
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	72	73
固定負債合計	376	276
負債合計	4,366	3,592

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	885	1,132
利益剰余金合計	885	1,132
自己株式	921	923
株主資本合計	28,597	28,842
純資産合計	28,597	28,842
負債純資産合計	32,964	32,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	1 351	1 323
受取配当金	1 941	1 979
営業収益合計	1,292	1,302
一般管理費	2 1,039	2 1,005
営業利益	252	297
営業外収益		
受取利息	1 25	1 27
その他	1	1
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	26	25
営業外費用合計	26	25
経常利益	253	300
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
投資損失引当金繰入額	3	-
特別損失合計	3	-
税引前当期純利益	250	308
法人税、住民税及び事業税	233	331
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	234	325
当期純利益	485	633

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
前期末残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	789	885
当期変動額		
剰余金の配当	389	385
当期純利益	485	633
当期変動額合計	95	247
当期末残高	885	1,132
利益剰余金合計		
前期末残高	789	885
当期変動額		
剰余金の配当	389	385
当期純利益	485	633
当期変動額合計	95	247
当期末残高	885	1,132

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	738	921
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	183	2
当期変動額合計	183	2
当期末残高	921	923
株主資本合計		
前期末残高	28,685	28,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
剰余金の配当	389	385
当期純利益	485	633
自己株式の取得	183	2
当期変動額合計	87	245
当期末残高	28,597	28,842
純資産合計		
前期末残高	28,685	28,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
剰余金の配当	389	385
当期純利益	485	633
自己株式の取得	183	2
当期変動額合計	87	245
当期末残高	28,597	28,842

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか 次のものがあります。 流動資産 未収入金 367百万円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか 次のものがあります。 流動資産 未収入金 433百万円
2 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金58百万円を控除して 表示しております。	2
3 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 9百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 4,000百万円 借入実行残高 2,500 差引額 1,500	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 5,000百万円 借入実行残高 2,500 差引額 2,500

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの業務受託料収入 351百万円 関係会社よりの受取配当金 941 関係会社よりの受取利息 24	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの業務受託料収入 323百万円 関係会社よりの受取配当金 979 関係会社よりの受取利息 26
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 61百万円 役員報酬 114 従業員給料手当 439 賞与引当金繰入額 55 役員退職慰労引当金繰入額 17 福利厚生費 73 支払手数料 85	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 51百万円 役員報酬 110 従業員給料手当 413 賞与引当金繰入額 54 役員退職慰労引当金繰入額 15 福利厚生費 72 支払手数料 83

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,401,554	341,655	386	1,742,823
合計	1,401,554	341,655	386	1,742,823

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加341,655株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加334,856株、単元未満株式の買取による増加6,799株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少386株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,742,823	4,654		1,747,477
合計	1,742,823	4,654		1,747,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,772百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,780百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	22百万円	投資有価証券評価損	58	役員退職慰労引当金	28	繰越欠損金	517	その他	3	繰延税金資産小計	630	繰延税金資産にかかる評価性引当額	606	繰延税金資産合計	24	繰延税金負債		繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	23	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	21百万円	投資有価証券評価損	55	役員退職慰労引当金	29	繰越欠損金	462	その他	3	繰延税金資産小計	572	繰延税金資産にかかる評価性引当額	554	繰延税金資産合計	17	繰延税金負債		繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	17
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	22百万円																																																
投資有価証券評価損	58																																																
役員退職慰労引当金	28																																																
繰越欠損金	517																																																
その他	3																																																
繰延税金資産小計	630																																																
繰延税金資産にかかる評価性引当額	606																																																
繰延税金資産合計	24																																																
繰延税金負債																																																	
繰延税金負債合計	0																																																
繰延税金資産の純額	23																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	21百万円																																																
投資有価証券評価損	55																																																
役員退職慰労引当金	29																																																
繰越欠損金	462																																																
その他	3																																																
繰延税金資産小計	572																																																
繰延税金資産にかかる評価性引当額	554																																																
繰延税金資産合計	17																																																
繰延税金負債																																																	
繰延税金負債合計	0																																																
繰延税金資産の純額	17																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">148.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">93.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	148.6	住民税均等割額	2.0	繰延税金資産にかかる評価性引当額	18.6	連結納税制度における法人税率との差額	6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">125.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	125.8	住民税均等割額	1.6	繰延税金資産にかかる評価性引当額	14.4	連結納税制度における法人税率との差額	7.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.5														
法定実効税率	39.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	148.6																																																
住民税均等割額	2.0																																																
繰延税金資産にかかる評価性引当額	18.6																																																
連結納税制度における法人税率との差額	6.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5																																																
法定実効税率	39.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	125.8																																																
住民税均等割額	1.6																																																
繰延税金資産にかかる評価性引当額	14.4																																																
連結納税制度における法人税率との差額	7.6																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.5																																																
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことにより、翌事業年度以降に適用される繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、当事業年度の39.6%から、平成25年11月期から平成27年11月期までは37.0%に、平成28年11月期以降は34.7%に変更されました。</p> <p>この税率変更により、翌事業年度における繰延税金資産及び法人税等調整額に影響はありません。</p>																																																

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	740.95円	1株当たり純資産額	747.39円
1株当たり当期純利益金額	12.50円	1株当たり当期純利益金額	16.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(百万円)	485	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	485	633
期中平均株式数(千株)	38,800	38,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(百万円)
		(株)デバスタイルホールディングス	300	
計			300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	7	1		9	7	1	1
リース資産	5			5	1	1	3
有形固定資産計	12	1		14	9	2	4
無形固定資産							
ソフトウェア	2	0		3	2	0	0
その他	6			6	3	0	2
無形固定資産計	8	0		9	5	1	3
長期前払費用	7			7	6	0	1
繰延資産							

(注) 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
投資損失引当金	58			58	
賞与引当金	55	54	55		54
役員退職慰労引当金	72	15	14		73

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社同士の合併による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	111
当座預金	20
別段預金	2
小計	134
合計	136

(ロ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	1,100
サーラ物流(株)	1,100
サーラカーズジャパン(株)	300
(株)サーラビジネスソリューションズ	250
合計	2,750

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
サーラカーズジャパン(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	23
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,780

流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊橋合同印刷(株)	1
合計	1

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月	0
平成24年 2月	0
平成24年 3月	0
合計	1

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	1,000
(株)みずほ銀行	700
中央三井信託銀行(株)	500
(株)大垣共立銀行	300
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株（1単元）以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券 株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くにない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

平成23年4月12日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

平成23年7月13日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

平成23年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月22日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月21日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月21日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。